
第2章 高齢者の生活支援及び見守りネットワークの現状と課題

第2章 高齢者の生活支援及び見守りネットワークの現状と課題

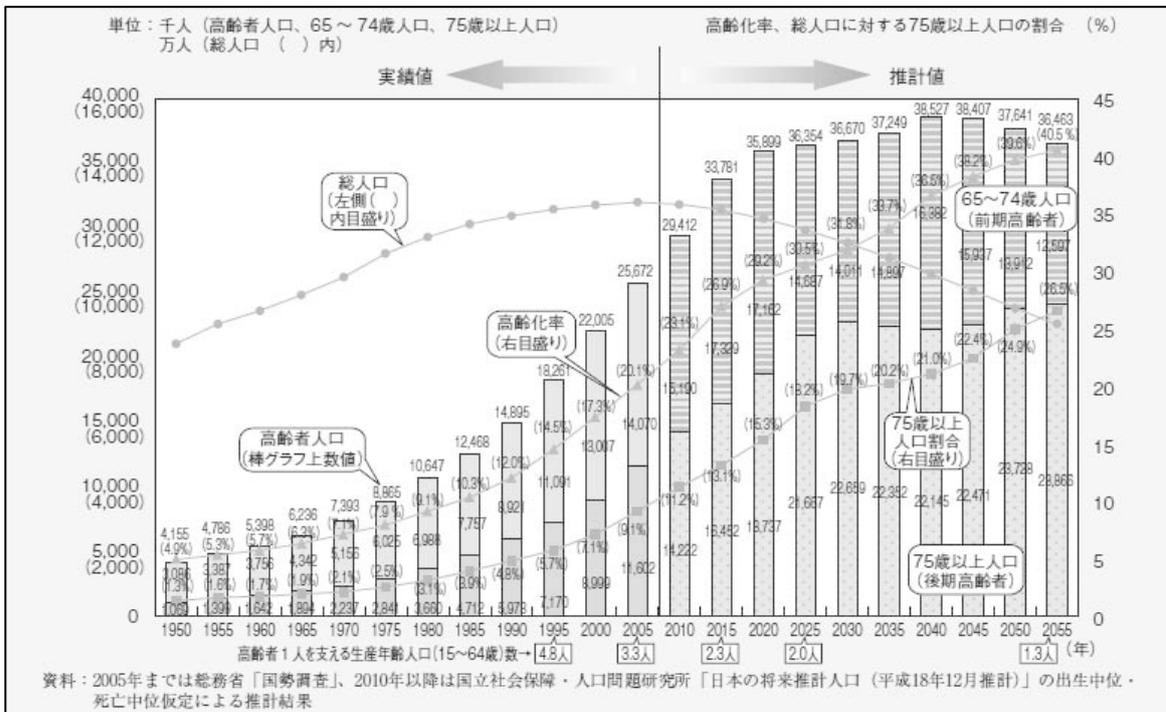
1. 社会の変化

人口構造の変化（図表1）

- ・我が国の将来推計人口によると、我が国の総人口は今後、人口減少過程に入り、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年（平成37）に1億2千万人を下回る。
- ・総人口が減少する一方で、高齢化率は上昇し、2013年（平成25）には高齢化率が25.2%で4人に1人となり、2035年（平成47）に33.7%で3人に1人となる。
- ・後期高齢者の人口は増加を続け、2017年（平成29）には前期高齢者である65～74歳人口を上回り、その後も増加傾向が続くと見込まれている。
- ・高齢者1人を支える生産年齢人口（15～64歳）数は、2015年（平成27）には2.3人、2025年（平成37）には2.0人、団塊ジュニア世代が後期高齢者となる2055年（平成67）には1.3人となる。
- ・このように、高齢化が一層進展していく一方で、高齢者を地域で支える担い手は減少していくことが予期されており、その対応は喫緊の課題である。

（図表1）

（平成21年版 高齢社会白書より）

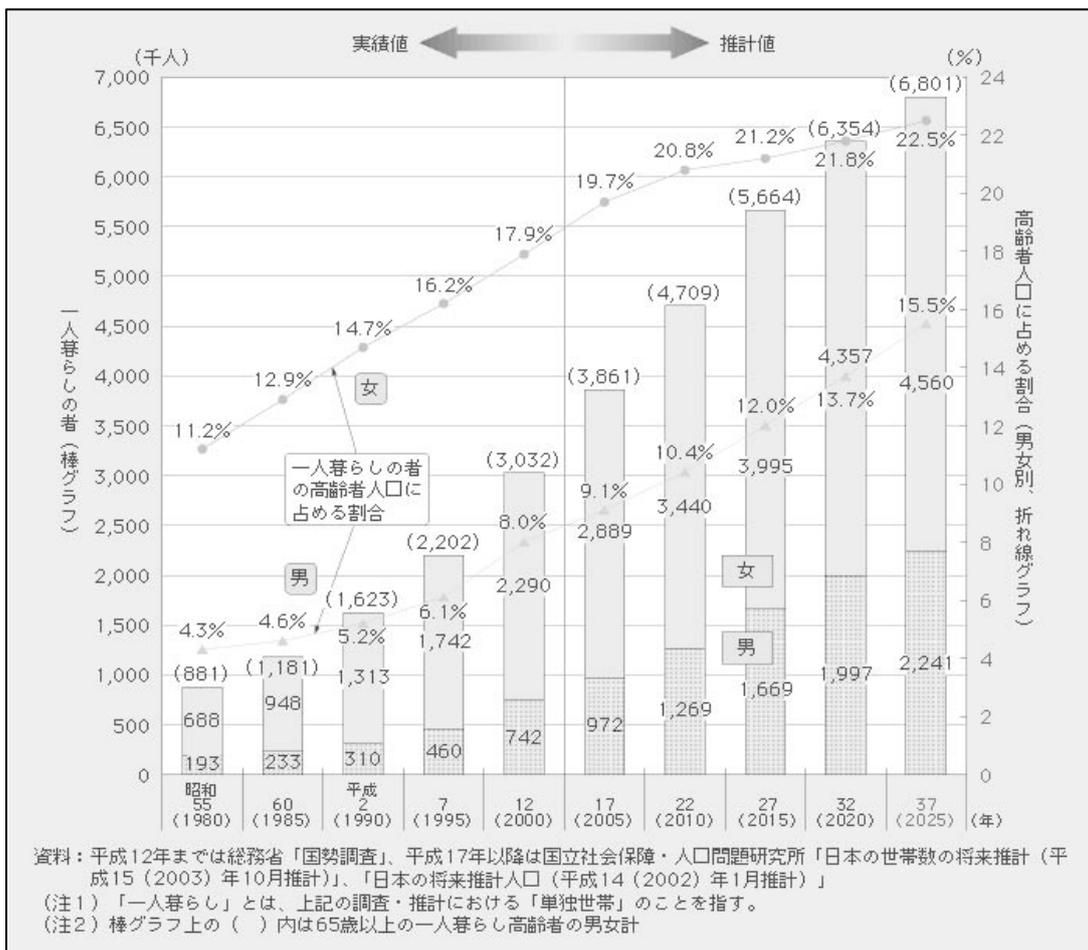


1人暮らし高齢者の状況（図表2）

- ・1人暮らし高齢者の増加が見込まれている。2015年（平成27）には、高齢者人口の12.0%、2025年（平成37）には15.5%を占めるものと推計されている。
- ・1人暮らし高齢者の男女比率をみると、女性が多いが、今後は、男性の増加も見込まれている。
- ・地域社会とのつながりが希薄であった男性が、早期から地域社会との関係を深めていく必要も示唆される。

（図表2）

（平成21年版 高齢社会白書より）



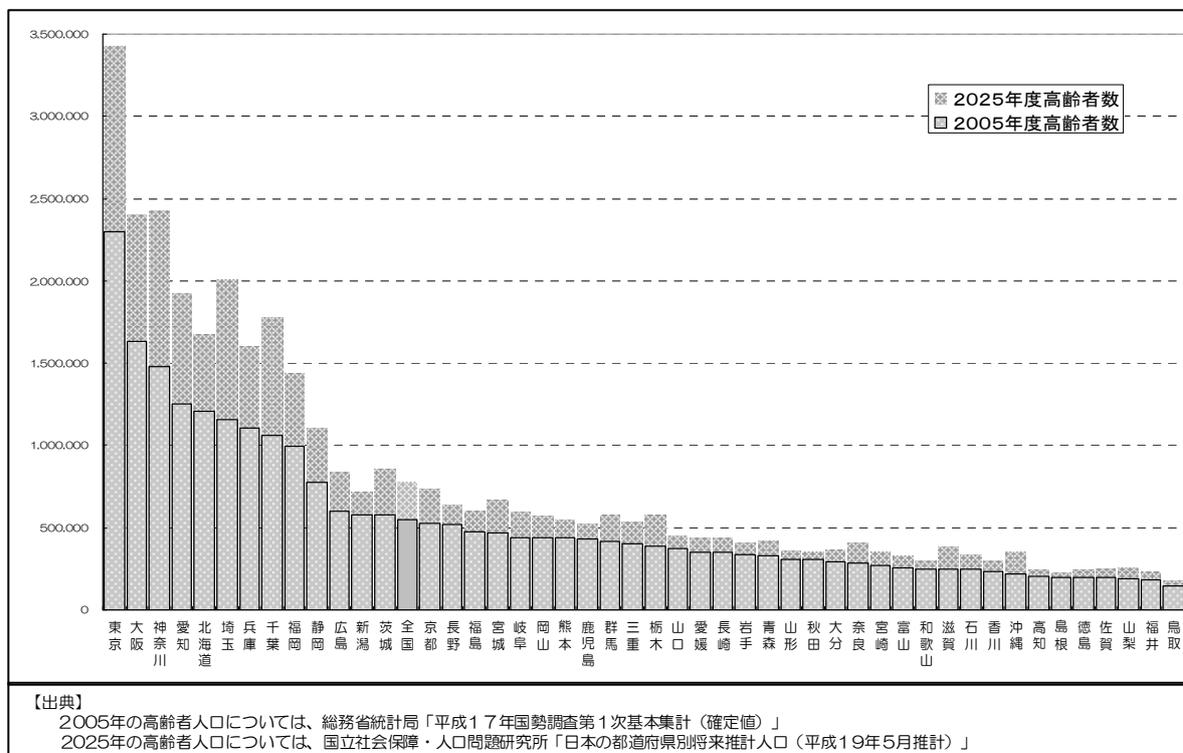
都市部での高齢者人口の増加（図表3）

- ・高齢者の人口は、今後20年間、首都圏を始めとする都市部を中心に増加が見込まれている。
- ・今後は、都市部における高齢者、とりわけ1人暮らし高齢者への対応も不可欠であることが示唆される。

(図表3)

(平成22年シルバーサービス振興会開催：地域で支える高齢者の暮らしと安心シンポジウム

厚生労働省基調講演資料より)

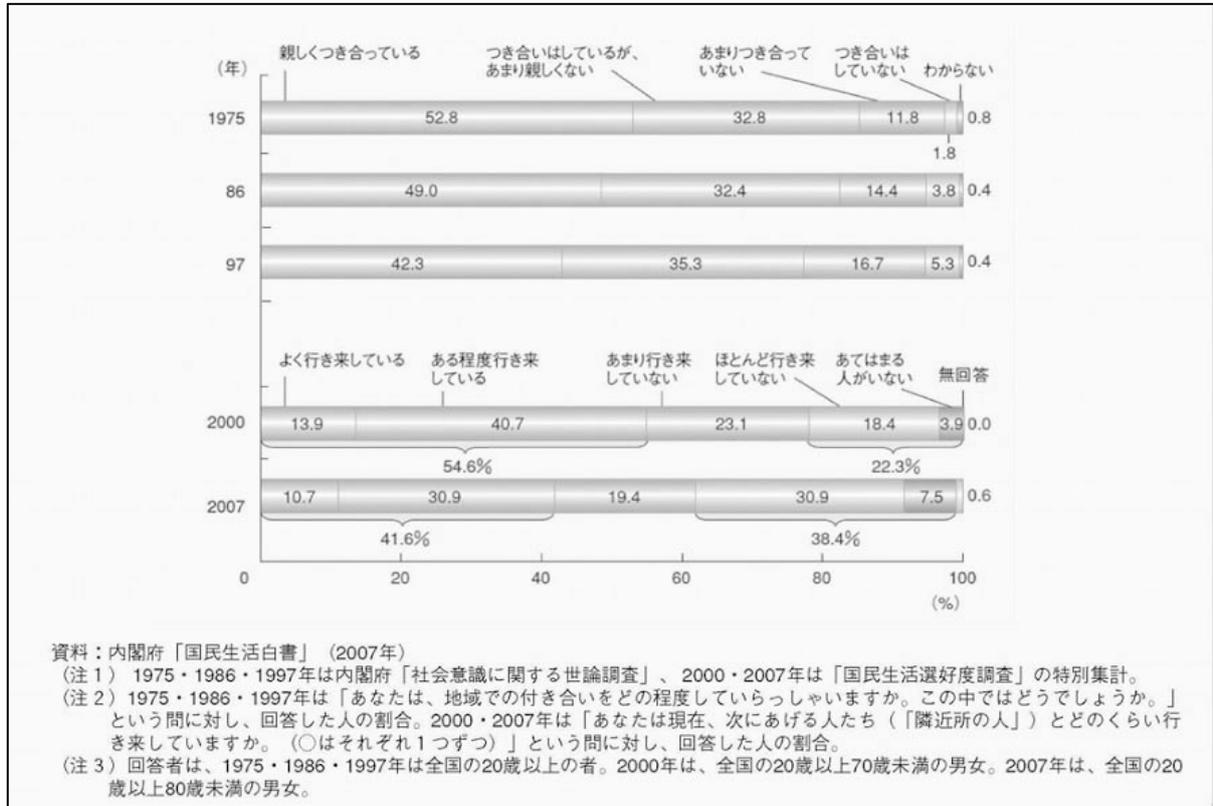


地域社会の変化（図表4）、家庭内での相互扶助機能の低下（図表5）

- ・近所と「親しくつき合っている」人の割合は、1975年（昭和50）では52.8%であったところ、1986年（昭和61）には49.0%、1997年（平成9）には42.3%となり、低下の傾向にある。
- ・近所と「よく行き来している」「ある程度行き来している」人の割合は、2000年（平成12）では54.6%、2007年（平成19）では41.6%と、これも低下の傾向にある。
- ・さらに、子どもと同居している高齢者は減少の傾向にある。また、高齢者の1人暮らし世帯で、15分以内くらいの距離に居住している親族が「いない」人も、増加の傾向にある。
- ・地域での人と人とのつながりが希薄化しており、日常生活の中で親族からの支援をすぐに受けることが難しい1人暮らし高齢者も増加していく中で、高齢者の地域生活を支えていくための対応が早急に求められるといえる。

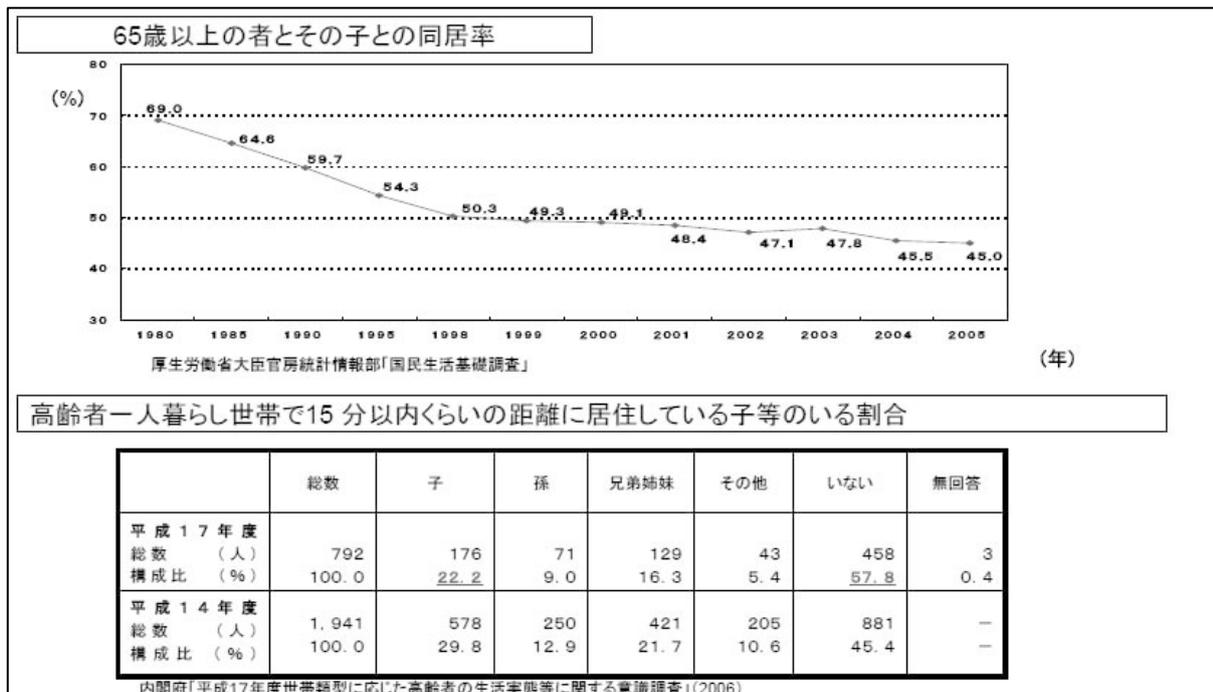
(図表 4)

(平成 21 年版 厚生労働白書より)



(図表 5)

(平成 20 年 社会保障国民会議最終報告より)



2. 企業の高齢者支援への取り組みの現状

(1) 企業の高齢者支援に対する取り組みの現状や社会貢献活動の状況

- ・日本経済団体連合会社会貢献推進委員会・1%（ワンパーセント）クラブの2007年度社会貢献活動実績調査結果（事例調査編、調査対象：1,405社の内299社が回答）によると、299社の取り組み分野では「子ども」「障害」「震災対応」「国際協力」「環境保護」が多く、「高齢」関係への取り組みは少なかった（但し、これらの結果は日本経団連の加入企業を対象としている）。
- ・高齢関係の取り組み例を分類すると、「人員の提供」「物品の提供」「情報の提供」「活動団体等への資金提供」の4つに分類された（図表6）。また、企業の取り組みは、本社所在地、支社・営業所、工場立地地域など、様々なレベルで実施されていた。退職OBによる活動も注目された。

（※1%クラブとは、日本経団連に設立された、経常利益や可処分所得の1%相当額以上を自主的に社会貢献活動に支出しようと努める企業や個人会員により構成された組織である。）

（図表6） (2007年度社会貢献活動実績調査結果（日本経団連）をもとに整理)

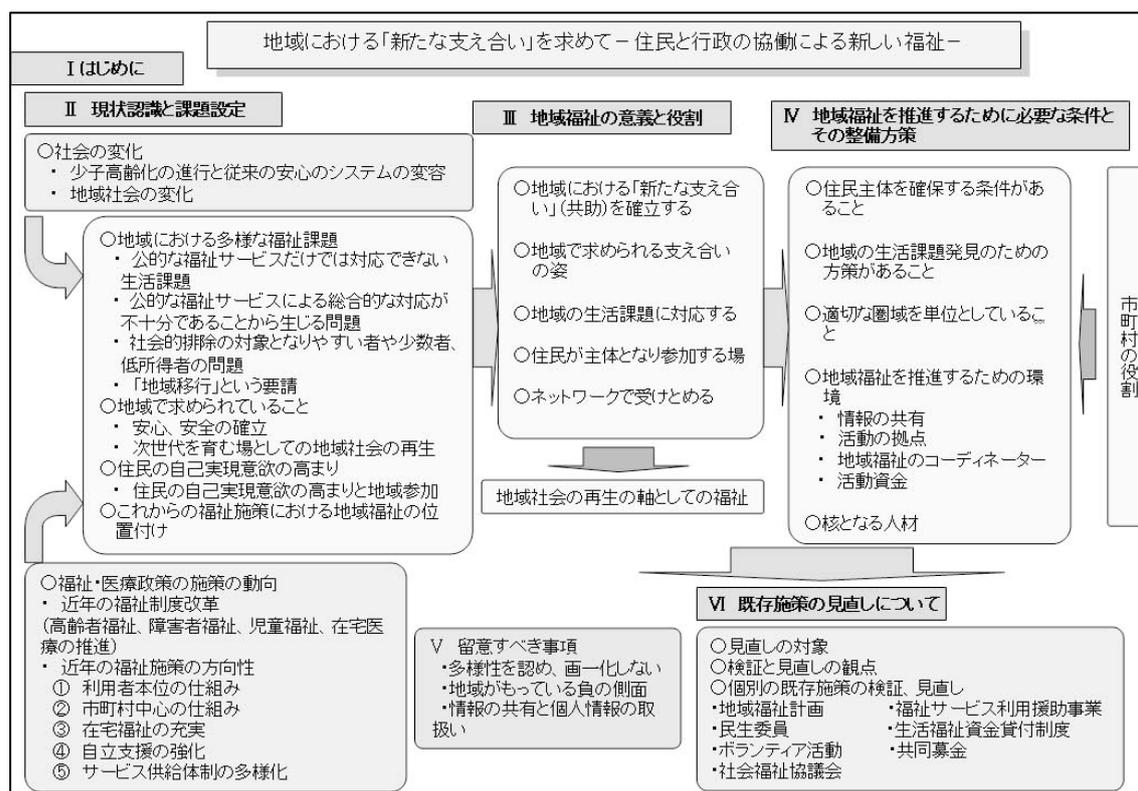
分類	活動の概要	特記	業種
人員の提供	地域で行われるお祭りに、社員が路上清掃および高齢者施設の利用者の観覧介助	本社所在地で活動	電気・機械メーカー
	地域の1人暮らし高齢者を訪問し、地震に備えて家具が転落しないよう、防止処置を実施	本社所在地で活動	自動車メーカー
	地元の1人暮らし高齢者を対象に食事会を開催	ホテル所在地で活動	ホテル業
	1人暮らし高齢者宅へ電気配線・設備の安全診断	支社・営業所の活動	電力
	高齢者施設、病院における清掃活動	退職OBの活動	通信事業
	美容講習の実施	退職OBも活動	化粧品メーカー
	高齢者施設への訪問ボランティア、利用者との交流	自社建設施設を対象	住宅事業
	高齢者に携帯電話の便利な利用シーン等を紹介	—	通信事業
	日頃、外出機会の少ない高齢障害者への外出介助	—	ガス
物品の提供	・自社製品を年2回寄贈 ・全国の高齢者世帯を対象とした給食サービスを実施するNPOへ、食料品を寄贈	工場立地地域対象	家庭用品メーカー
	敬老の日に高齢者施設へお祝い品の贈呈	—	銀行
情報の提供	介護情報の総合サイトを企画・運営	—	電気・機械メーカー
活動団体等への資金助成	主な助成先は以下のとおり ・NPO（活動助成、立ち上げ支援） ・社会福祉協議会 ・高齢者施設	—	保険
	「ねんりんピック」への協賛	—	証券

3. 高齢者の地域における生活支援についての施策動向

(1) これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告

- ・厚生労働省社会・援護局は、地域住民のつながりを再構築し、お互いに支え合う体制を実現するための方策について検討するため、平成19年に社会・援護局長のもとに研究会を設置した。
- ・当研究会では、11回にわたる検討を重ね、平成20年3月に「地域における『新たな支え合い』」を求めて「住民と行政の協働による新しい福祉」を公表した。
- ・報告書は、少子高齢化が進展し、地域のつながりが希薄化する中で、地域における「新たな支え合い」（共助）確立の重要性を説いている。また、地域福祉を推進するための必要な条件とその整備方策や既存施策の見直しを提言している。

(地域における『新たな支え合い』を求めて「住民と行政の協働による新しい福祉」概要)



- ・前記「社会の変化」の項の各種データで考察したように、今後、高齢者の地域生活を支えていくためには、地域のあり方を再考していくことが求められている。このような中で、この「新たな支え合い」報告書より次のような示唆を与えてくれる。

【示唆される点】

- 地域福祉は、地域に「新しい福祉」を創出することである。
- 地域福祉は、従来の福祉の枠にとらわれない、総合的なコミュニティ施策が必要となる。
- 地域福祉は、地域社会の再生の軸にもなりうる。
- 地域福祉は、幅広い分野との連携が必要となる。
- 生活課題に対応するには、方法や対象をあらかじめ限定することなく、柔軟さが求められる。
- 地域福祉の根底には、地域でお互いに顔がみえる環境づくりがある。
- 団塊の世代が地域社会に戻ってくることを視野に入れておくこと。
- 地域福祉のコーディネーターは、地域に必要な資源の開発も担う。
- 地域福祉活動の資金は、各地域内での工夫が基本である。
- 個人情報保護を巡って「過剰反応」といわれる状況があることに注意すること。

- ・このように、地域における「新たな支え合い」を創り上げていく上で、企業も地域の一員であり、地域福祉の担い手としての認識を強め、地域とともに活動していく重要性が改めて理解できる。

(2) 安心生活創造事業

- 厚生労働省は、平成21年度より新規事業として、安心生活創造事業を開始した。当事業は、少子高齢化が急速に進行する中で、住み慣れた地域において安心した生活を営むことができるよう、生活課題を抱えた者を早期に発見し、必要な対応を図っていく体制を整備することを目的としている。
- 平成21年度に、全国50程度の市町村を「地域福祉推進市町村」に指定し、家族のサポートが期待できない1人暮らし高齢者らの見守りや買い物支援を実施する中で、その課題を検証し、全国に情報発信しながら、地域福祉推進方策の確立を目指すものとしている。その際、①基盤支援を必要とする人々とそのニーズを把握する、②基盤支援を必要とする人がもれなくカバーされる体制をつくる、③それを支える安定的な地域の自主財源確保に取り組む、の3つの原則を充たし、地域の実情に応じたプログラムを作成するものとされている。
- さらに、これらの活動を支える、地域福祉推進のための安定的な財源の確保のために、将来的には住民からの募金や企業からの寄付等からなる「地域福祉応援ファンド」による自主財源での運営の方向性も打ち出されている。
- 企業の関わり方としては、寄付行為が一例としてあげられているが、さらに具体的な活動にどのように協働して取り組んでいくのか、今後の動向が注目される。

(平成22年シルバーサービス振興会開催：地域で支える高齢者の暮らしと安心シンポジウム
厚生労働省基調講演資料より)

